



平成 27 年 1 月 15 日

各 位

上 場 会 社 名 株 式 会 社 博 展
 (コード番号：2173 東証 J A S D A Q)
 本 社 所 在 地 東京都中央区築地一丁目 13 番 14 号
 代 表 者 代表取締役会長兼社長 田 口 徳 久
 問 合 せ 先 取締役経営管理部長 玉 井 昭
 電 話 番 号 0 3 (6 2 7 8) 0 0 1 0

簡易株式交換による連結子会社（株式会社アイアクト）の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社アイアクト（本社 東京都渋谷区、以下「アイアクト」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本株式交換につきましては、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、イベント展示会等の出展及び主催サービス、コンファレンス&コンベンションの全体運営、商環境（店舗やショールーム等）の企画・制作・運営など、人と人が出会う“場”・“空間”と、そこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、顧客企業のブランド価値・商品価値の向上を実現していく Experience マーケティングサービスを提供しています。

一方、アイアクトは、インターネット黎明期からポータルサイトのコンテンツ企画・制作などを手掛け、現在では CMS (Contents Management System) による企業サイト構築及び運用全般に強みを持っており、さらに企業開拓を進めながら、企業の各種データ管理・運用のノウハウを高めています。

当社は、アイアクトとの強固な関係のもとで両社の事業拡大を推進することを目的として、平成 25 年 7 月にアイアクトの株式を一部取得し、資本業務提携を行っております。本資本業務提携により、当社が強みとしている展示会・イベントのサービス領域において、アイアクトが持つ IT 技術・デジタル領域での企画制作力を組み合わせることで、IT を駆使したソリューションの開発に取り組んでまいりましたが、更なる発展と業容拡大を目指し、平成 26 年 12 月 25 日付の「株式会社アイアクトの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表したとおり、アイアクトを子会社化することを決議しておりますが、今般、相乗効果の最大化を目的として、アイアクトを完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	平成 27 年 1 月 15 日
株式交換契約締結日	平成 27 年 1 月 15 日
臨時株主総会開催日（アイアクト）	平成 27 年 1 月 29 日（予定）

NEWS RELEASE

本株式交換の効力発生日

平成 27 年 2 月 10 日（予定）

（注）本株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議により承認を受けずに行われる予定です。

（2）本株式交換の方式

当社を完全親会社、アイアクトを完全子会社とする株式交換を行います。

（3）本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	アイアクト (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	92

（注 1）本株式交換に係る割当ての比率：

アイアクトの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 92 株を割当てます。ただし、当社が保有するアイアクト普通株式 4,430 株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（注 2）本株式交換により発行する当社の新株式数：

普通株式 133,400 株

（4）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

アイアクトは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

株式交換比率の算定にあたっては、当社については、当社が金融商品取引所に上場していることから、平成 26 年 12 月 19 日を評価基準日とし、評価基準日までの 6 ヶ月間の株価の終値の単純平均値を参考に 1 株当たり 554 円と算定し、アイアクトについては、平成 26 年 3 月 31 日を評価基準日とする時価純資産価額及び平成 26 年 12 月 25 日付にて当社とアイアクト大株主鈴木統夫氏との間で締結された株式譲渡契約に基づく売買価額を参考に 1 株当たり 51,020 円と算定しました。

当社とアイアクトは、当該算定結果を参考に、当事者間でそれぞれ株式交換比率につきまして協議をいたしました結果、最終的に 2.（3）の株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

4. 当社及び異動する子会社（株式会社アイアクト）の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
（1）商号	株式会社博展	株式会社アイアクト
（2）本店所在地	東京都中央区築地一丁目 13 番 14 号	東京都渋谷区恵比寿西二丁目 6 番 11 号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 田口 徳久	代表取締役 田口 徳久
（4）事業内容	展示会出展サポート事業、イベント主催サポート事業、コンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業、デジタルマーケティングサポート事業	Web インテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、マーケティング&プロモーション事業、Web 戦略立案&コンサルティング事業
（5）資本金の額	170 百万円	19 百万円
（6）設立年月日	昭和 45 年 3 月 2 日	平成 11 年 6 月 18 日

NEWS RELEASE

(7) 発行済株式総数	3,548,000株 (平成26年12月31日現在)	5,880株 (平成26年12月31日現在)														
(8) 決算期	3月	3月														
(9) 従業員数	(単体) 206名	(単体) 51名														
(10) 主要取引先	Sky、キャロウェイゴルフ、創通、メ ディカル・プリンシプル社、シジシ ージャパン、ユーシーシーフーズ、 野村不動産パートナーズ	博展、アシスト、アイプラネット、 NTTレゾナント、関西電力、グロ ーリー、KDDI、第一三共ヘルス ケア、日立ソリューションズ														
(11) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、 三井住友銀行、横浜銀行、商工組合 中央金庫、東京都民銀行、りそな銀 行	三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、 三井住友銀行														
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>株T&P ホールディングス</td> <td>42.70%</td> </tr> <tr> <td>田中 正則</td> <td>4.53%</td> </tr> <tr> <td>株ティーケーピー</td> <td>4.37%</td> </tr> <tr> <td>田口 徳久</td> <td>4.00%</td> </tr> <tr> <td>NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT</td> <td>3.48%</td> </tr> </table> <p>(平成26年12月31日現在)</p>	株T&P ホールディングス	42.70%	田中 正則	4.53%	株ティーケーピー	4.37%	田口 徳久	4.00%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	3.48%	<table border="0"> <tr> <td>株博展</td> <td>75.3%</td> </tr> <tr> <td>鈴木 統夫</td> <td>19.6%</td> </tr> </table> <p>(平成27年1月15日現在)</p>	株博展	75.3%	鈴木 統夫	19.6%
株T&P ホールディングス	42.70%															
田中 正則	4.53%															
株ティーケーピー	4.37%															
田口 徳久	4.00%															
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGDP RE: AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT	3.48%															
株博展	75.3%															
鈴木 統夫	19.6%															
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>当社は、当該会社との間で、平成27年1月15日付にて当該会社の株式を4,430株保有し、子会社化しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>当社の取締役2名が当該会社の取締役に就任しております。また、当社の社員2名が出向しており、うち1名は取締役に就任しております。当該会社から当社に、社員4名が出向し、うち1名はデジタルマーケティング事業部長に就任しています。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>当社と当該会社とは、デジタルマーケティング事業分野において、共同してサービス開発、顧客開拓及び顧客へのサービス提供を行っています。また、当社は、当該会社に、「EXPO-LINE」再構築業務を発注しています。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への 該 当 状 況</td> <td>当該会社は、当社の子会社です。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	当社は、当該会社との間で、平成27年1月15日付にて当該会社の株式を4,430株保有し、子会社化しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	人 的 関 係	当社の取締役2名が当該会社の取締役に就任しております。また、当社の社員2名が出向しており、うち1名は取締役に就任しております。当該会社から当社に、社員4名が出向し、うち1名はデジタルマーケティング事業部長に就任しています。	取 引 関 係	当社と当該会社とは、デジタルマーケティング事業分野において、共同してサービス開発、顧客開拓及び顧客へのサービス提供を行っています。また、当社は、当該会社に、「EXPO-LINE」再構築業務を発注しています。	関連当事者への 該 当 状 況	当該会社は、当社の子会社です。						
資 本 関 係	当社は、当該会社との間で、平成27年1月15日付にて当該会社の株式を4,430株保有し、子会社化しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。															
人 的 関 係	当社の取締役2名が当該会社の取締役に就任しております。また、当社の社員2名が出向しており、うち1名は取締役に就任しております。当該会社から当社に、社員4名が出向し、うち1名はデジタルマーケティング事業部長に就任しています。															
取 引 関 係	当社と当該会社とは、デジタルマーケティング事業分野において、共同してサービス開発、顧客開拓及び顧客へのサービス提供を行っています。また、当社は、当該会社に、「EXPO-LINE」再構築業務を発注しています。															
関連当事者への 該 当 状 況	当該会社は、当社の子会社です。															
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態																
決 算 期	(株)博展 (単体) (完全親会社)			(株)アイアクト (単体) (完全子会社)												
	24年3月期	25年3月期	26年3月期	24年5月期	25年5月期	26年3月期										
純 資 産	785	972	1,110	103	86	115										
総 資 産	1,984	2,498	2,854	356	308	309										

NEWS RELEASE

1株当たり純資産(円)	230.03	283.92	316.94	17,550	14,698	19,558
売上高	3,970	4,922	5,604	608	591	547
営業利益	164	375	272	8	17	37
経常利益	192	377	267	1	14	34
当期純利益	193	218	164	2	△16	28
1株当たり当期純利益(円)	57.09	64.23	47.81	382	△2,853	4,860
1株当たり配当金(円)	2,000.00	12.00	14.00	-	-	-

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

5. 本株式交換後の完全親会社の状況

(1) 商号	株式会社博展
(2) 本店所在地	東京都中央区築地一丁目13番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 田口 徳久
(4) 事業内容	展示会出展サポート事業、イベント主催サポート事業、コンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業、デジタルマーケティングサポート事業
(5) 資本金	170百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みで、これに伴いのれんが発生する見込みですが、その影響は軽微であると見込んでおります。発生するのれんの金額及び会計処理等につきましては、監査法人との協議の上、今後、確定いたします。

7. 今後の見通し

本株式交換による当社業績への影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上